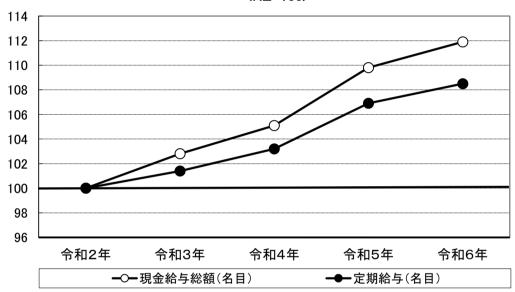
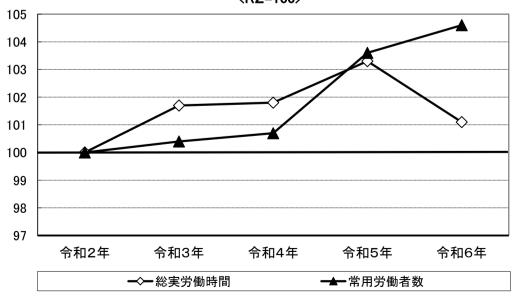


令和6年每月勤労統計調査 地 方 調 査 結 果 速 報 一 群 馬 県 結 果 一

給与総額及び定期給与の指数の推移(年次)(5人以上) <R2=100>



雇用及び労働時間の指数の推移(年次) (5人以上) <R2=100>



群馬県総務部統計課

目 次

結果の概要
1 賃金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
2 労働時間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2
3 雇用・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3
統計表
第1表 産業別労働者の賃金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4
第2表 産業別常用労働者の労働時間数、出勤日数及び雇用・・・・・・・・・・・・5
第3-1表 産業別及び性別常用労働者1人平均月間給与額(5人以上)・・・・・・・・・・6
第3-2表 産業別及び性別常用労働者1人平均月間給与額(30人以上)・・・・・・・・・7
第4-1表 産業別及び性別常用労働者1人平均月間労働時間及び推計労働者数(5人以上)・・・8
第4-2表 産業別及び性別常用労働者1人平均月間労働時間及び推計労働者数(30人以上)・・9
毎月勤労統計調査の説明・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・10

結果の概要(速報)

1 賃金

(1) 事業所規模5人以上

令和6年の調査産業計における常用労働者1人平均月間現金給与総額(名目賃金)は、前年比1.2% 増の328,222円であった。名目賃金を消費者物価で除した実質賃金は前年比1.7%減であった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与(名目賃金)は、前年比0.9%増の270,707円であった。実質賃金は前年比2.0%減であった。

賃金の推移(5人以上)

(指数:令和2年=100)

		群	馬	県			全	3	3	
区分	名	賃	金	実 質	賃金	名	目 賃	金	実 質	賃 金
	金 額	指数	対前年 増減率	指 数	対前年 増減率	金 額	指 数	対前年 増減率	指 数	対前年 増減率
現金給与総額	円		%		%	円		%		%
令和2年	292, 803	100.0	-2.5	100.0	-2.3	318, 405	100.0	-1.2	100.0	-1.2
令和3年	301, 192	102.8	2.7	103. 1	3. 1	319, 461	100.3	0.3	100.6	0.6
令和4年	308, 282	105.1	2.2	102.6	-0.5	325, 817	102.3	2.0	99.6	-1.0
令和5年	322, 361	109.8	4.5	102.8	0.2	329, 778	103.5	1.2	97. 1	-2.5
令和6年	328, 222	111.9	1.2	101.8	-1.7	347, 994	109. 2	2.8	99. 3	-0.3
きまって支給する給与	円		%		%	円		%		%
令和2年	249, 493	100.0	-0.6	100.0	-0.4	262, 325	100.0	-0.7	100.0	-0.7
令和3年	252, 944	101.4	1.4	101.7	1.7	263, 739	100.5	0.5	100.8	0.8
令和4年	257, 532	103.2	1.8	100.8	-0.9	267, 461	101.9	1.4	99. 2	-1.6
令和5年	266, 787	106.9	3.6	100. 1	-0.7	270, 229	103.0	1. 1	96.6	-2.6
令和6年	270, 707	108.5	0.9	98. 7	-2.0	281, 959	107.5	2.0	97. 7	-1.2

- (注1) 指数は基準年を令和2年=100とする。また、増減率は指数により算出しているため、実数による比較とは一致しない。
- (注2) 令和6年1月分確報において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業(ベンチマーク更新)を実施した。 賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年の対前年増減率等については、令和5年1月にベンチマーク 更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出 した場合と一致しない。

(2) 事業所規模30人以上

令和6年の調査産業計における常用労働者1人平均月間現金給与総額(名目賃金)は、前年比2.3% 増の364,937円であった。名目賃金を消費者物価で除した実質賃金は前年比0.6%減であった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与(名目賃金)は、前年比2.2%増の296,553円であった。実質賃金は前年比0.7%減であった。

賃金の推移(30人以上)

(指数:令和2年=100)

		群	馬	県			全	[3	3	
区分	名	目 賃	金	実 質	賃金	名	1 賃	金	実 質	賃金
	金 額	指 数	対前年 増減率	指数	対前年 増減率	金 額	指 数	対前年 増減率	指数	対前年 増減率
現金給与総額	円		%		%	円		%		%
令和2年	320, 606	100.0	-1.2	100.0	-1.1	365, 100	100.0	-1.7	100.0	-1.7
令和3年	328, 495	102.2	2.3	102.5	2.5	368, 493	100.9	1.0	101. 2	1.2
令和4年	345, 162	107.4	5. 1	104. 9	2.3	379, 732	104.0	3. 1	101.3	0.1
令和5年	355, 088	110.4	2.8	103.4	-1.4	386, 985	105.9	1.8	99. 3	-2.0
令和6年	364, 937	113.5	2.3	103.3	-0.6	397, 789	108.9	3. 3	99. 0	0.1
きまって支給する給与	円		%		%	円		%		%
令和2年	270, 130	100.0	0.6	100.0	0.7	293, 056	100.0	-1.1	100.0	-1.1
令和3年	270, 853	100.3	0.3	100.6	0.6	296, 652	101.2	1.2	101.5	1.5
令和4年	282, 132	104.4	4. 1	102.0	1.4	303, 496	103.6	2.4	100.9	-0.6
令和5年	288, 872	106.9	2.4	100.1	-1.9	308, 437	105.3	1.6	98.8	-2.1
令和6年	296, 553	109.8	2.2	99. 9	-0.7	315, 351	107.6	2.6	97.8	-0.6

(注)「(1)事業所規模5人以上」の(注)参照

2 労働時間

(1) 事業所規模 5 人以上

令和6年の調査産業計における常用労働者1人平均月間総実労働時間は、前年比2.5%減の141.4時間であった。

所定外労働時間は、前年比13.8%減の10.3時間であった。

出勤日数は、前年差0.2日減の18.1日であった。

労働時間の推移(5人以上)

(指数: 令和2年=100)

72 1201.12 101.42	1 m l/		,						(),,,	X · 13 11 6 7		<u> </u>
		群	Į.	Б !	県				全	国		
区分	総実労	'働時間	所定が	卜時間	出勤	日数	総実労	働時間	所定	外時間	出勤	日数
		対前年		対前年				対前年		対前年		
	実数	増減率	実数	増減率	実数	前年差	実数	増減率	実数	増減率	実数	前年差
	時間	%	時間	%	日	日	時間	%	時間	%	日	日
令和2年	139.8	-3.4	9. 7	-15.7	18. 2	-0.3	135. 1	-2.8	9. 2	-13. 2	17. 7	-0.3
令和3年	142. 1	1.6	10.5	8.3	18. 4	0.2	136. 1	0.6	9. 7	5. 1	17. 7	0.0
令和4年	142. 3	0.1	11. 3	7.9	18. 3	-0.1	136. 1	0.1	10. 1	4. 6	17.6	-0.1
令和5年	144. 5	1.5	11.7	3. 5	18. 3	0.0	136. 3	0.1	10.0	-0.9	17.6	0.0
令和6年	141. 4	-2.5	10.3	-13.8	18. 1	-0.2	136. 9	-1.0	10.0	-2.7	17. 7	0. 1

- (注1) 指数は基準年を令和2年=100とする。また、増減率は指数により算出しているため、実数による比較とは一致しない。
- (注2) 令和6年1月分確報において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業(ベンチマーク更新)を実施した。 賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年の対前年増減率等については、令和5年1月にベンチマーク更新 を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合 と一致しない。

(2) 事業所規模30人以上

令和6年の調査産業計における常用労働者1人平均月間総実労働時間は、前年比2.9%減の146.9時間であった。

所定外労働時間は、前年比16.7%減の12.時間であった。

出勤日数は、前年差0.3日減の18.2日であった。

労働時間の推移(30人以上)

(指数:令和2年=100)

		群	. "	馬 !	県				全	国		
区分	総実労	働時間	所定を	卜時間	出勤	日数	総実労	働時間	所定	外時間	出勤	日数
		対前年		対前年				対前年		対前年		
	実数	増減率	実数	増減率	実数	前年差	実数	増減率	実数	増減率	実数	前年差
	時間	%	時間	%	日	日	時間	%	時間	%	日	日
令和2年	144. 4	-2.8	11. 9	-9.8	18. 3	-0.3	140. 4	-2.8	10.8	-13. 1	17. 9	-0.3
令和3年	147.8	2.3	12.8	7. 5	18. 5	0.2	142. 4	1.4	11.6	7. 4	18.0	0. 1
令和4年	148. 4	0.4	14. 1	10. 1	18. 4	-0.1	143. 2	0.6	12. 2	5. 2	17. 9	-0.1
令和5年	150. 7	1.6	14. 1	-0.1	18. 5	0.1	143.8	0.4	12. 1	-1.2	18. 0	0.1
令和6年	146. 9	-2.9	12.0	-16.7	18. 2	-0.3	142.8	-0.8	11.7	-2.6	17. 9	-0.1

(注)「(1)事業所規模5人以上」の(注)参照

3 雇用

(1) 事業所規模5人以上

令和6年の調査産業計における常用労働者数は、前年比1.1%増の756,790人であった。 また、常用労働者に占めるパートタイム労働者比率は27.4%であった。

常用労働者の推移(5人以上)

(指数:令和2年=100)

		群	馬県			全	玉	
区分	常用労働 者数	常用雇用 指数	対前年度 増減率	パートタイム 労働者比 率	常用労働 者数	常用雇用 指数	対前年度 増減率	パートタイム 労働者比 率
	人			%	千人			%
令和2年	713, 782	100.0	-2.7	30. 7	51, 299	100.0	1.0	31. 1
令和3年	716, 507	100.4	0.4	28.8	51, 893	101. 1	1. 2	31. 3
令和4年	732, 018	100.7	0.3	29.0	51, 342	102. 0	0.9	31.6
令和5年	753, 014	103. 6	2.9	27. 1	52, 282	103. 9	1.9	32. 2
令和6年	756, 790	104. 6	1.1	27. 4	50, 814	104. 3	1.2	30. 9

- (注1) 指数は基準年を令和2年=100とする。また、増減率は指数により算出しているため、実数による比較とは一致しない。
- (注2) 令和6年1月分確報において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業(ベンチマーク更新)を実施した。 賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年の対前年増減率等については、令和5年1月にベンチマーク 更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出 した場合と一致しない。 なお、常用労働者数に関しては、ベンチマーク更新に伴い、過去に遡って改訂を行った。そのため、令和6年の 対前年増減率は指数から算出した値と一致する。

(2) 事業所規模30人以上

令和6年の調査産業計における常用労働者数は、前年比0.4%減の463,529人であった。 また、常用労働者に占めるパートタイム労働者比率は21.5%であった。

常用労働者の推移(30人以上)

(指数:令和2年=100)

						(1112/		
		群	馬 県			全	国	
区分	常用労働 者数	常用雇用 指数	対前年度 増減率	パートタイム 労働者比 率	常用労働 者数	常用雇用 指数	対前年度 増減率	パートタイム 労働者比 率
	人			%	千人			%
令和2年	424, 469	100.0	-4.6	26.8	29, 613	100.0	0.3	25. 3
令和3年	431, 901	101.8	1.8	24. 9	29, 547	99.8	-0.2	25. 1
令和4年	445, 999	103. 1	1.3	23.0	29, 317	99. 0	-0.8	24. 5
令和5年	456, 820	105. 6	2.4	21. 2	29, 547	99.8	0.8	24. 7
令和6年	463, 529	105. 5	-0.4	21.5	31, 027	101. 6	1. 2	24. 8

(注)「(1)事業所規模5人以上」の(注)参照

統計表

第1表 産業別常用労働者の賃金

(5人以上)	(指数:令和2年=100)

産業	現 金	現金給与総額		きまっ	て支給する給	与	特別に支払	われた給与
	金額	指数	対前年 増減率	金額	指数	対前年 増減率	金額	対前年 増減差
	円		%	円		%	円	円
TL調 査 産 業 計	328, 222	111.9	1. 2	270, 707	108.5	0.9	57, 515	1, 941
D 建 設 業	467, 074	123. 5	12. 2	380, 030	117.5	9. 2	87, 044	19, 192
E製造業	384, 056	111.4	5. 9	308, 003	105.8	4.0	76, 053	10, 280
F 電 気・ガ ス ・熱供給・水道業	486, 713	97. 2	10.8	417, 571	95. 6	10.8	69, 142	-10, 630
G 情 報 通 信 業	452, 246	131.8	10. 4	355, 863	122. 1	6. 1	96, 383	25, 731
H 運輸業,郵便業	296, 081	95. 5	-28. 2	273, 165	101.6	-18. 7	22, 916	-49, 834
I 卸売業,小売業	300, 422	133. 0	5. 4	246, 172	123.8	3. 4	54, 250	8,013
J 金融業,保険業	441, 559	111.3	1. 4	341, 460	107. 3	4. 1	100, 099	-7, 431
L 学術研究,専門・技術サービス業	498, 009	108.8	2.8	358, 272	107. 7	-3. 3	139, 737	28, 345
M 宿泊業,飲食サービス業	118, 792	102.7	-1.1	114, 697	107. 5	-0.6	4, 095	-426
N 生活関連サービス, 娯楽業	196, 336	125.8	-4.6	172, 331	117. 6	-3.4	24, 005	-3, 782
0 教育,学習支援業	370, 771	103. 4	1.8	306, 429	109.6	7. 1	64, 342	-14, 126
P 医 療,福 祉	314, 270	104. 4	3. 2	261, 869	101.1	1. 9	52, 401	4, 944
Q 複合サービス事業	,	109.3	-9.6	292, 776	110.7	-5. 4	67, 330	-22, 623
R サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)		103. 4	-8. 3	212, 777	103. 4	-7. 6	23, 980	-6, 464

(30人以上)	(指数:令和2年=100)

産業	現 金	給与総額		きまっ	て支給する終	与	特別に支払	われた給与
	金額	指数	対前年 増減率	金額	指数	対前年 増減率	金額	対前年 増減差
	円		%	円		%	円	H
TL調 査 産 業 計	364, 937	113. 5	2. 3	296, 553	109.8	2. 2	68, 384	2, 168
D 建 設 業	533, 963	131.8	3. 3	409, 276	123. 1	1. 9	124, 687	11, 724
E製造業	409, 659	113.0	6. 9	324, 071	106.9	4. 9	85, 588	12, 251
F 電 気・ガ ス ・熱供給・水道業	572, 777	103.6	7. 5	521, 194	103. 1	12. 7	51, 583	-39, 543
G 情 報 通 信 業	428, 482	120. 2	6. 1	328, 738	114. 9	1. 9	99, 744	23, 505
H 運輸業,郵便業	280, 906	87.8	-37.8	261, 077	93. 9	-25. 7	19, 829	-80, 190
I 卸売業,小売業	307, 414	142. 1	1. 9	252, 840	135. 1	0. 5	54, 574	5, 556
J 金融業,保険業	535, 767	114. 5	8. 1	387, 966	108.6	7. 6	147, 801	13, 142
L 学術研究,専門・技術サービス業	607, 458	114.6	13. 0	421, 985	115. 2	6. 5	185, 473	45, 927
M 宿泊業,飲食サービス業	146, 698	123. 6	8. 5	140, 287	123. 5	7.8	6, 411	1,525
N 生活関連サービス, 娯 楽 業	220, 139	155. 2	6. 5	191, 352	145. 3	7. 0	28, 787	-382
0 教育,学習支援業	427, 373	110. 3	6.8	348, 921	118. 4	12. 2	78, 452	-11,805
P 医 療,福 祉	365, 024	109. 2	6. 6	300, 276	104. 2	5. 0	64, 748	10, 046
Q 複合サービス事業	329, 415	100.9	-7. 9	280, 987	106. 5	-2. 1	48, 428	-21, 494
R サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	225, 147	105. 5	-7. 5	206, 605	104. 1	-6. 1	18, 542	-7,075

⁽注) Xは対象事業所が僅少のため、秘密保持上公表を控えたものである。

第2表 産業別常用労働者の労働時間数、出勤日数及び雇用

(5人以上) (指数:令和2年=100)

(0)(1)								(1113/4 : 141		
産業	総実	労 働 時	序 間	所	定外労働時間		出勤日数	雇	用	
	時間	指数	前年比	時間	指数	対前年 増減率	日数	常用労働者数	指数	対前年 増減率
	時間		%	時間		%	日	人		%
TL調 査 産 業 計	141. 4	101.1	-2.5	10. 3	106.6	-13.8	18. 1	756, 790	104.6	1. 1
D 建 設 業	164. 1	97.6	-1.8	13. 1	126.0	3.8	20. 4	32, 882	103. 2	-1.2
E製造業	157. 9	101.2	-0.1	14.8	112. 4	-0.3	18.8	197, 870	108.8	0. 2
F 電 気・ガ ス ・熱供給・水道業	147.8	98.9	1. 7	11.5	106.7	38.0	18. 1	3, 150	87.8	0.5
G 情報通信業	156. 7	102.4	0.8	14. 1	178. 3	-9.4	18. 7	7,820	111.4	3.0
H 運輸業,郵便業	160. 4	96. 4	-9.7	25. 4	97.6	-17.7	18. 7	38, 792	85.1	-10.9
I 卸売業,小売業	133. 3	103.4	0.0	8. 4	135. 4	6.4	18. 0	122, 510	96.7	-1.4
J 金融業,保険業	144. 5	105.4	-3.2	9. 7	117.7	-3.1	18. 4	17, 121	92.6	-0.2
L 学術研究,専門・技術サービス業	141.0	98. 1	-5.0	10.7	111.4	-14.8	17. 4	18, 151	108.7	1. 9
M 宿泊業,飲食サービス業	94. 4	106.3	0.8	6. 1	123. 1	33. 5	14. 0	49, 500	115.8	11. 1
N 生活関連サービス, 娯楽 業	117. 1	108. 2	4. 1	5. 2	149. 3	50. 1	16. 4	20, 307	106.1	3. 3
0 教育,学習支援業	137. 2	103. 1	-9.8	7. 2	67. 4	-65.6	17. 7	58, 404	131.9	14.8
P 医 療, 福 祉	137.8	103. 2	2. 1	3. 9	83. 5	-5.2	18. 3	118, 675	101.4	1. 7
Q 複合サービス事業	151. 4	101.5	0.9	10.6	146. 9	11.5	19. 0	4, 334	75. 1	-4.8
R サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	132. 2	95.6	-11.5	9.0	87. 5	-34.9	17.8	60, 467	105. 1	-3. 3

(30人以上) (指数:令和2年=100) 業 総実労働時間 所定外労働時間 出勤日数 用 時間 指数 前年比 時間 日数 常用労働者数 指数 増減率 増減率 時間 時間 日 <u>12.</u> 0 -0.4 146.9 101.7-2.9100.9 -16.718.2 463, 529 105.5 TL調 査 産 業 計 168.6 96.4 -1.926.0 138.5 16.4 19.2 11,551 100.5 3.0 D 建 設 業 160.1 101.6 -0.715.8 -4.918.7 158,005 109.40.0 E 製 造 業 111.8 気・ガ ス F 電 · 熱供給 · 水道業 154.3 102.5 2.8 14.5 102.3 24.5 18.8 1,951 75.8 -4.5G 情報通信業 153.9 98.7 1.4 14.6 160.8 14.0 18.4 5,096 108.8 1.2 85.5 -11.2 -7.418.0 25,614 H 運輸業,郵便業 150.0 24.8 81.5 81.1 -15.3I 卸売業,小売業 134.6 108.5 -2.1 8.0 150.8 -11.3 18.2 51, 394 98.7-4.6 J 金融業,保険業 147.5103.2 -0.616.1 144.8 12.5 18.2 9,049 95.3 -2.3 L 学術研究,専門・技術サー ビス業 146.3 100.2 12.9 96.8 -20.9 17.2 11, 335 113.9 0.8 -4.1 M 宿泊業,飲食サービス業 108.1 121.1 2.8 7.7 148.9 19.9 15.4 17,603 152.2 5.9 N 生活関連サービス, 娯 118.9 129.8 16.6 楽 業 0.3 5. 1 210.8 6.1 7,075 91.1 -3.80 教育,学習支援業 146.4 113.5 -10.88.6 58.5 -67.518.1 41,014 133.5 18.6 144.6 105.3 3.6 86.8 18.6 72, 756 97.2 0.7 P 医 療, 福 4.6 5. 1 祉 Q 複合 サービス事業 19. 1 148.0 99.3 62.7 -50.1 2,511 76.9 -1.46.6 -1.0R サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの) -11.6 76.3 -34. 2 17.5 46,074 106.2 131.2 91.4 -4.8

⁽注) Xは対象事業所が僅少のため、秘密保持上公表を控えたものである。

第3-1表 産業別及び性別常用労働者1人平均月間給与額(5人以上)

(単位:円)

	I							(単	位:円)
			•					特別に	
産業	現 金	給与総	額	きまって	て支給する	給与	所定内	超過労	支払わ
	男	女	計	男	女	計	<u>給 与</u> 計	<u>働給与</u> 計	<u>れた給与</u> 計
TL 調 査 産 業 計	405, 105	231, 740	328, 222	329, 827	196, 516	270, 707	250, 907	19,800	57, 515
D 建 設 業	513, 069	296, 853	467, 074	415, 478	248, 840	380, 030	354, 565	25, 465	87, 044
E製造業	432, 733	248, 063	384, 056	344, 031	207, 346	308, 003	275, 110	32, 893	76, 053
09,10 食料品・たばこ	381, 776	208, 351	313, 230	316, 317	189, 659	266, 256	225, 936	40, 320	46, 974
11 繊維工業	274, 426	168, 692	212, 068	253, 607	161, 389	199, 220	184, 224	14, 996	12, 848
12 木材·木製品	342, 440	254, 706	324, 988	288, 099	211, 345	272, 831	258, 624	14, 207	52, 157
13 家 具 · 装 備 品	340, 713	200, 228	289, 237	293, 111	173, 051	249, 119	238, 839	10, 280	40, 118
14 パルプ・紙	400, 202	229, 434	348, 121	334, 841	198, 610	293, 293	260, 192	33, 101	54, 828
15 印刷 · 同関連業	418, 740	298, 410	363, 766	350, 605	243, 104	301, 492	289, 805	11, 687	62, 274
16 化学、石油・石炭	515, 701	294, 688	465, 935	408, 566	250, 194	372, 905	322, 441	50, 464	93, 030
18 プラスチック製品	371, 616	242, 347	328, 612	288, 121	195, 279	257, 235	236, 358	20, 877	71, 377
19 ゴ ム 製 品	392, 657	248, 254	353, 005	323, 071	207, 095	291, 225	270, 870	20, 355	61, 780
21 窯業 · 土石製品	367, 299	324, 162	360, 539	308, 268	262, 945	301, 166	269, 216	31, 950	59, 373
22 鉄 鋼 業	454, 618	297, 051	437, 532	360, 149	249, 161	348, 114	305, 762	42, 352	89, 418
23 非 鉄 金属製造業	385, 655	249, 165	350, 815	303, 599	210, 909	279, 939	252, 177	27, 762	70, 876
24 金 属 製品製造業	406, 816	221, 644	362, 255	339, 553	193, 321	304, 363	266, 136	38, 227	57, 892
25 はん 用機械器具	402, 394	292, 481	370, 873	314, 740	236, 750	292, 374	265, 385	26, 989	78, 499
26 生 産 用機械器具	401, 133	218, 041	376, 082	337, 918	192, 920	318, 079	280, 992	37, 087	58, 003
27 業務用機械器具	458, 273	333, 580	430, 397	356, 730	254, 183	333, 805	311, 077	22, 728	96, 592
28 電子 ・ デバイス	476, 400	230, 074	403, 617	349, 965	184, 553	301, 090	273, 366	27, 724	102, 527
29 電 気 機 械 器具	435, 969	251, 420	365, 609	340, 473	197, 829	286, 090	260, 883	25, 207	79, 519
30 情報通信機械器具	509, 633	294, 019	452, 406	390, 485	237, 865	349, 977	307, 304	42,673	102, 429
31 輸 送 用機械器具	485, 759	340, 302	469, 395	376, 700	261, 597	363, 751	327, 166	36, 585	105, 644
32,20 その他の製造業	415, 846	223, 375	323, 938	329, 383	199, 623	267, 420	249, 221	18, 199	56, 518
F 電 気・ガ ス									
・熱供給・水道業	531, 046	293, 808	486, 713	453, 817	259, 855	417, 571	371, 124	46, 447	69, 142
G 情報通信業	530, 325	304, 185	452, 246	415, 919	241, 979	355, 863	328, 164	27, 699	96, 383
H 運輸業,郵便業	342, 332	159, 798	296, 081	316, 316	146, 017	273, 165	238, 204	34, 961	22, 916
I 卸売業,小売業	391, 436	192, 113	300, 422	313, 437	166, 125	246, 172	231, 118	15, 054	54, 250
1 卸 売 業	465, 620	283, 185	415, 753	362, 643	228, 012	325, 843	307, 571	18, 272	89, 910
2 小 売 業	349, 381	174, 513	257, 646	285, 542	154, 165	216, 622	202, 762	13, 860	41, 024
J 金融業,保険業 L 学術研究,専門・	602, 663	336, 245	441, 559	452, 821	268, 663	341, 460	324, 002	17, 458	100, 099
技術サービス業	614, 336	296, 136	498, 009	436, 485	222, 541	358, 272	336, 832	21, 440	139, 737
M 宿泊業,飲食サービス業	148, 192	102, 484	118, 792	142, 485	99, 282	114, 697	109, 241	5, 456	4, 095
75 宿 泊 業	245, 040	125, 243	180, 639	239, 059	122, 717	176, 516	166, 413	10, 103	4, 123
S M - 括 分	113, 325	97, 798	102, 917	107, 717	94, 457	98, 829	94, 566	4, 263	4, 088
N 生活関連サービス業, 娯楽業	236, 918	158, 490	196, 336	207, 204	139, 808	172, 331	164, 037	8, 294	24, 005
80 娯 楽 業	204, 921	151, 974	179, 631	178, 920	136, 924	158, 860	155, 135	3, 725	24, 003
0 教育,学習支援業	426, 705	319, 237	370, 771	350, 507	265, 818	306, 429	299, 649	6, 780	64, 342
P 医 療, 福 祉	416, 175	276, 181	314, 270	350, 449	228, 761	261, 869	250, 059	11,810	52, 401
83 医療業	561, 744	311, 752	376, 030	485, 995	257, 737	316, 427	295, 371	21, 056	59, 603
S P 一括 分	318, 277	248, 884	268, 532	259, 292	206, 524	221, 465	216, 501	4, 964	47, 067
Q 複 合 サービス事業	398, 386	297, 590	360, 106	324, 940	240, 248	292, 776	279, 103	13, 673	67, 330
R サ ー ビ ス 業									
(他に分類されないもの)	295, 815	164, 158	236, 757	258, 710	156, 311	212, 777	196, 119	16, 658	23, 980
91 職業紹介·派遣業	257, 933	188, 654	221, 393	244, 443	184, 275	212, 708	191, 184	21, 524	8, 685
92 他の事業サ - ビス	265, 175	126, 415	198, 764	227, 833	120, 337	176, 385	167, 131	9, 254	22, 379
S R 一 括 分 (注)表中における「M一括分」に	389, 269	226, 487	354, 051	322, 751	192, 201	294, 506	271, 423		59, 545

⁽注)表中における「M一括分」は日本標準産業分類のM76、77を、「P一括分」はP84、85を、「R一括分」はR88、89、90、93、94、95をまとめて算定したものである。

また、一は対象となる事業所がない、Xは対象事業所が僅少のため、秘密保持上公表を控えたものである。

第3-2表 産業別及び性別常用労働者1人平均月間給与額(30人以上)

(単位:円)

	1							(単	位:円)
			,						特別に
産業	現 全	現 金 給 与 総 額			きまって支給する給与		所定内	超過労	支払わ
A	90 32	. MH 2 MC	ця	さまつく文柏りの柏子		H J	給与	働給与	れた給与
	男	女	計	男	女	計	計	計	計
TL調 査 産 業 計	438, 600	260, 675	364, 937	352, 611	217, 210	296, 553	271, 720	24, 833	68, 384
D 建 設 業	612, 576	283, 673	533, 963	467, 047	225, 341	409, 276	359, 981	49, 295	124, 687
E製造業	455, 508	271, 423	409, 659	357, 830	222, 289	324, 071	287, 671	36, 400	85, 588
09,10 食料品・たばこ	394, 906	231, 988	336, 169	323, 933	208, 681	282, 381	235, 979		53, 788
11 繊維工業	323, 496	188, 935	236, 473	282, 510	174, 132	212, 420	200, 167	12, 253	24, 053
12 木材·木製品	408, 534	288, 140	378, 600	332, 771	227, 915	306, 700	282, 164		71, 900
13 家 具 · 装 備 品	378, 379	262, 264	341, 956	302, 014	· ·	272, 240	256, 691	15, 549	69, 716
14 パルプ・紙	461, 706	265, 940	404, 821	379, 559	224, 144	334, 399	291, 501	42, 898	70, 422
15 印刷 · 同関連業	418, 740	298, 410	363, 766	350, 605	243, 104	301, 492	289, 805	11, 687	62, 274
16 化学、石油・石炭	514, 583	299, 076	466, 664	405, 462	252, 978	371, 556	323, 467	48, 089	95, 108
18 プラスチック製品	403, 592	264, 781	355, 896	301, 608	205, 236	268, 494	244, 732	23, 762	87, 402
19 ゴ ム 製 品	404, 799	282, 605	376, 814	323, 680	230, 480	302, 335	276, 362	25, 973	74, 479
21 窯業 · 土石製品	411, 615	340, 759	398, 595	325, 433	257, 366	312, 925	282, 441	30, 484	85, 670
22 鉄 鋼 業	511, 987	381, 427	504, 135	397, 118	305, 103	391, 584	331, 473	60, 111	112, 551
23 非 鉄 金属製造業	X	X	X	X	X	X	X	X	X
24 金 属 製品製造業	423, 169	264, 707	397, 374	351, 245	227, 507	331, 102	280, 982	50, 120	66, 272
25 はん 用機械器具	404, 819	293, 812	372, 167	314, 955	238, 186	292, 374	264, 944	27, 430	79, 793
26 生産用機械器具	435, 000	205, 953	403, 764	365, 957	179, 505	340, 530	299, 889	40, 641	63, 234
27 業務用機械器具	488, 663	357, 650	456, 255	374, 536	267, 491	348, 057	323, 081	24, 976	108, 198
28 電子 ・ デバイス	487, 956	287, 849	441, 222	356, 691	223, 122	325, 497	294, 343	31, 154	115, 725
29 電 気 機 械 器具	436, 553	253, 375	364, 195	346, 225	197, 587	287, 511	260, 577	26, 934	76, 684
30 情報通信機械器具	509, 633	294, 019	452, 406	390, 485	237, 865	349, 977	307, 304	42,673	102, 429
31 輸 送 用機械器具	504, 679	372, 761	490, 321	388, 988	284, 073	377, 569	339, 850	37, 719	112, 752
32,20 その他の製造業	476, 740	202, 348	339, 149	355, 718	176, 518	265, 860	252, 021	13, 839	73, 289
F 電 気・ガ ス	600 000	407.045			076 157	F01 104	455 405	0E 7E0	E1 E00
・熱供給・水道業	602, 332	427, 045	572, 777	550, 608	376, 157	521, 194	455, 435	65, 759	51, 583
G情報通信業	518, 603	265, 874	428, 482	395, 444	208, 377	328, 738	301, 391	27, 347	99, 744
H 運輸業,郵便業 I 卸売業,小売業	344, 528	140, 484	280, 906	321, 178	128, 427	261, 077	224, 063	37, 014	19, 829
	416, 046	200, 129 281, 480	307, 414	332, 274 359, 521	174, 391 224, 093	252, 840	236, 066 303, 683	16, 774	54, 574 96, 894
	471, 859		418, 353 260, 535	·	· ·	321, 459	· ·	17, 776	
	373, 977 715, 270	183, 945 383, 766	535, 767	311, 737 506, 309	164, 503 287, 755	223, 844 387, 966	207, 493 358, 639	16, 351 29, 327	36, 691 147, 801
□ J 金融業,保険業 □ L 学術研究,専門・	110, 210	303, 100	555, 101	500, 509	201, 100	361, 900	330, 039	29, 321	147, 001
技術サービス業	644, 420	465, 093	607, 458	447, 387	324, 148	421, 985	393, 068	28, 917	185, 473
M 宿泊業,飲食サービス業	186, 281	116, 167	146, 698	175, 922	112, 801	140, 287	130, 566	9, 721	6, 411
75 宿 泊 業	233, 840	135, 329	183, 638	227, 025	131, 858	178, 527	165, 398	13, 129	5, 111
S M 一括分	158, 281	108, 069	128, 581	145, 836	104, 748	121, 533	113, 483	8, 050	7, 048
N 生活関連サービス業, 娯楽業	281, 377	174, 734	220, 139	242, 541	153, 398	191, 352	185, 949	5, 403	28, 787
80 娯 楽 業	281, 924	185, 714	228, 668	239, 650	160, 425	195, 796	192, 277	3, 519	32, 872
0 教育,学習支援業	455, 768	388, 935	427, 373	372, 989	316, 340	348, 921	340, 833	8, 088	78, 452
P 医 療, 福 祉	473, 946	315, 027	365, 024	397, 010	255, 873	300, 276		15, 684	64, 748
83 医療業	615, 770	339, 972	416, 387	528, 762	277, 491	347, 110		24, 479	69, 277
S P 一括 分	356, 596	285, 473	310, 674	287, 994	230, 261	250, 718	244, 341	6, 377	59, 956
Q 複 合 サービス事業	363, 566	265, 402	329, 415	308, 290	229, 809	280, 987	271, 145	9, 842	48, 428
R サ ー ビ ス 業									
(他に分類されないもの)	286, 254	166, 242	225, 147	255, 892	159, 094	206, 605			18, 542
91 職業紹介·派遣業	261, 152	188, 044	221, 445	246, 425		212, 431		20, 970	9, 014
92 他の事業サービス	265, 883	130, 385	196, 581	228, 508	· ·	175, 151			21, 430
S R 一 括 分 (注)表中における[M一括分)	458, 271	259, 819	399, 611	393, 715		339, 966		29, 387	59, 645

⁽注)表中における「M一括分」は日本標準産業分類のM76、77を、「P一括分」はP84、85を、「R一括分」はR88、89、90、93、94、95をまとめて算定したものである。

また、一は対象となる事業所がない、Xは対象事業所が僅少のため、秘密保持上公表を控えたものである。

第4-1表 産業別及び性別常用労働者1人平均月間労働時間及び常用労働者数(5人以上)

(単位:時間、 日. タイム 総実労働時間 所定外労働時間 出勤日数 常用労働者数 労働者 産 業 比率 男 4 4 計 里 5. 2 17. 2 27.4 TI. 調 杳 産 業 計 155.0 124.4 141.4 14. 5 10.3 18.8 18.1 420, 869 335, 921 756, 790 業 建 169.8 142.8 164.1 15.4 4.5 13.1 20.8 18.7 20.4 25, 868 7,015 32, 882 5.0 製 業 Е 浩 163.9 157. 9 16.9 14.8 18.8 145, 715 52, 155 197,870 141.3 9.0 19.018. 1 11.3 09,10 食料品・たばこ 175.3 146.9 164.1 22.7 12.9 18.9 19.5 18.4 19.0 19,027 12, 434 31, 462 20.9 維 工 153.2 135.1 142.5 10.1 18.7 19.1 1,279 1,847 3, 127 44.0 11 繊 業 5.9 7.6 19.9 12 木材・木製品 162.3 158.9 161.6 7. 1 4.7 6.6 20.0 20.1 20.0 1,721 427 2, 148 5.8 13 家 具 · 装 備 品 158.0 136.1 149.9 9.0 2.3 6.5 19.3 17. 9 18.8 1,250 720 1,970 19.3 パルプ・紙 14 168.6145.0161.4 18.6 6.5 14.9 19.3 19.3 19.3 1,346 593 1,939 15.5 印刷 · 同関連業 13.0 19.7 19.7 1,018 854 1,872 19.2 15 165.5 155, 4 160, 8 14.6 11.2 19.8 16 化学、石油・石炭 154.9 132.2 149.7 16.3 7.6 14.3 19.5 17.7 19.1 7,743 2,249 9,991 12.2 18 プラスチック製品 145.9 158.4 10.5 13.3 18.9 12,080 6,020 18, 100 9.5 164.6 14.7 19.3 18.1 19 ゴ A 製品 169.6 140.5 161.6 11.5 5. 2 9.8 19.1 18.3 18.9 1,220 463 1,681 10.4 21 窯業 · 土石製品 175.0 149.9 171.1 19.2 10.1 17.8 20.1 18.8 19.9 2,714 502 3,216 0.5 271 22 鉄 細 業 162.5 150.4 161.2 15, 2 5.8 14. 2 18.6 18.8 18.7 2, 235 2,506 7.6 23 非 鉄 金属製造業 161.7 158.9 161.1 18.0 10.7 16.2 18.7 19.4 18.9 2,223 765 2,987 9.0 24 金 属 製品製造業 169.0 131.7 160.1 21.2 6.2 17.6 19.4 18.3 19.1 12, 575 3,985 16,561 10.1 25 は ん 用機械器具 162.9 154.2 160.3 14.5 8.0 12.6 19.1 19.0 19.1 6, 188 2,491 8,679 3.2 26 生 産 用機械器具 164.4 125.7 159. 2 20.7 3.4 18.4 19.3 17.7 19.1 8,803 1,388 10, 193 12.2 27 業 務 用機械器具 156.8 143.4 153.8 10.7 9.5 18.8 18.3 18.7 4, 490 1,293 5,782 5.2 5.4 電子 ・ デバイス 28 157.1 129.3 149.0 14.5 4.5 11.6 18.0 17.7 17.9 5,598 2,353 7,952 11.7 29 電気機械器具 163.0 125.8 148.8 16.5 7.4 13.0 18.7 16.5 17.8 9,507 5,851 15, 358 10.0 707 30 情報通信機械器具 166.7 165.5 166.4 19.0 16.4 18.3 19.0 19. 2 19.0 1,961 2,667 5.6 31 輸 送 用機械器具 160.3 142.1 158.3 15.3 7.4 14.4 18.5 18. 2 18.4 40,813 5, 182 45,994 5. 2 32,20 その他の製造業 159.8 152.6 1,921 156.4 14.5 12.6 13.6 18.7 18.4 18.6 1,763 3,684 32.6 気・ガ 2, 556 · 熱供給 · 水道業 153.2 124.2 147.8 13.0 11.5 18.4 17.1 18.1 595 3, 150 22.7 4.8 2,698 5, 124 通信 業 137.4 156, 7 9.7 18.7 7,820 G 情 報 166.9 16.4 14. 1 19.3 17.7 10.6 H 運輸業,郵便業 179.1 105.0 160.4 31.4 7.7 25.4 19.7 15.5 18.7 29,040 9,752 38, 792 23.6 I 卸 売 業, 小 売 業 150.1 113.4 133.3 12.6 17.0 18.0 66,580 55, 929 122,510 3.4 8.4 18.9 40.8 1 卸 売 業 160.4 135.0 153.4 12.4 5.6 10.5 19.5 18.3 19.2 24,078 9,068 33, 147 14.0 業 42,501 2 小 帯 109 2 125 8 17.6 89, 362 50.8 144.2 12.7 3 0 7 6 18 6 16.7 46,860 金融業,保険業 155.8 137. 1 144.5 12.9 7.6 9.7 19.0 18.0 18.4 6,725 10, 395 17, 121 7.3 学術研究,専門・ 技術サービス業 146.5 131, 2 141.0 13. 1 6.5 10.7 17.3 17.7 17.4 11,509 6, 641 18, 151 22.8 107.6 87.0 17, 476 32,024 宿泊業,飲食サービス業 94.4 9.0 4.4 6. 1 14.7 13, 6 14.0 49,500 80.7 17.0 17.7 4,656 75 宿 泊 166.8 103 9 133.0 4.3 10 2 19 6 16. 1 5, 446 10, 103 63 2 M 一 括 86.2 83.5 6.1 5.0 13.0 12,821 26,577 39, 398 85.2 分 84. 5 4.4 12.9 13.1 生活関連サービス業。 娯楽業 107.7 20, 307 127 3 117 1 6 4 5 2 17 2 15 6 16 4 9 792 10 517 57 2 4 1 80 妲 楽 業 109.0 94.6 <u>2</u>. 0 15.2 5,077 4,640 9,717 67.5 102. 2 2.4 15.7 14. 7 0 教育,学習支援業 130.2 8.4 7.2 27,980 144.8 137.26.1 18.2 17. 1 17.7 30, 425 58, 404 24.4 3.7 P 医 療,福 祉 143.1 135.8 137.8 4. 2 3. 9 18.4 18.3 18.3 32, 324 86, 351 118,675 27.3 83 医 療 業 141.0 140.0 140.3 6.8 5.4 5.8 18.2 18.5 18.4 12,992 37, 484 50, 476 20.6 68, 199 S Р 一 括 分 144.4 132.6 135.9 2.4 2.4 2.4 18.6 18. 1 18.2 19, 331 48,868 32.2 Q 複合サービス事業 158.3 140.1 151.4 15.0 3.5 10.6 19.5 18.2 19.0 2,683 1,652 4,334 13.8 F (他に分類されないもの) 132, 2 13.4 9.0 17.8 33, 358 27, 110 60, 467 28.0146.6 114.5 3. 7 18.7 16.8 127.2 91 職業紹介·派遣業 151.1 138.516.5 5.5 10.7 17.7 16, 8 17.2 11, 160 12,436 23, 595 14.6 92 他の事業サービス 17.3 12, 214 25, 493 47.1 135, 2 98.3 117.6 9.8 1.5 5.9 18.2 16, 4 13, 281 158.0 129.2 151.8 14.7 12.6 20.7 18.4 20.2 8,918 2,460 11,379 12.8

(注)表中における「M一括分」は日本標準産業分類のM76、77を、「P一括分」はP84、85を、「R一括分」はR88、89、90、93、94、95をまとめて算定したものである。 また、一は対象となる事業所がない、Xは対象事業所が僅少のため、秘密保持上公表を控えたものである。

第4-2表 産業別及び性別常用労働者1人平均月間労働時間及び常用労働者数(30人以上)

(単位:時間、 日. タイム 総実労働時間 所定外労働時間 出勤日数 常用労働者数 労働者 産 業 比率 里 男 4 里 里 4 計 130.6 12.0 21.5 TI. 調 杳 産 業 計 158.5 146. 9 16.0 6. 4 18.7 17.5 18. 2 271, 623 191.907 463, 529 業 建 180.6 130.3168.6 31.3 9.2 26.020.0 16. 5 19.2 8,784 2,768 11,551 10.9 製 業 Е 浩 164.4 160.1 17.5 10.5 18.9 18.7 118, 655 39, 349 158,005 146.9 15.8 18.0 8.0 09,10 食料品・たばこ 176.3 156.7 169.2 24.4 16. 2 21.4 19.3 18.5 19.0 17, 335 9,776 27, 111 16.2 維 工 161.5 148.0 152.8 10.0 19.2 19.2 822 1,271 46.3 11 繊 業 14.6 7.4 19.3 449 12 木 材 · 木 製 品 170.7 161.5 168.4 12.4 6.7 11.0 20.4 19.8 20.2 711 235 945 0.8 13 家 具 · 装 備 品 160.5 143.9 155.3 12.3 4.8 9.9 19.0 18. 2 18.8 779 358 1.136 17.3 パルプ・紙 14 177.7154.2 170.9 21.6 7.4 17.5 19.8 19.5 19.7 838 343 1, 182 11.3 印刷 · 同関連業 160.8 19.7 19.7 1,018 854 1,872 19.2 15 165.5 155, 4 14.6 11.2 13.0 19.8 16 化学、石油・石炭 152.1 130.0 147.1 14.2 7.3 12.6 19.4 17.4 18.9 7,022 2,007 9,029 12.4 18 プラスチック製品 147.8 158.9 15.7 18.7 8,271 4,320 12,592 6.3 164.8 11.4 14.2 19.1 17.8 19 ゴ A 製品 174.5 153.0 169.6 13.8 7.9 12.5 19.3 18.2 19.0 1,016 303 1,317 3.9 21 窯業 · 土石製品 169.3 137.4 163.4 19.3 8.0 17.2 19.6 18. 1 19.3 1,269 285 1,554 1.1 22 鉄 鎦 業 168.7 156, 5 168.0 18.4 10.9 18.0 18.8 18.4 18.8 1,537 98 1,635 1.4 23 非 鉄 金属製造業 24 金 属 製品製造業 172.8 155.3 169.9 23.9 12.0 21.9 19.1 18.4 19.0 8,797 1,713 10,510 3.7 25 は ん 用機械器具 162.7 155.4 160.5 8.4 12.6 19.1 19.0 19.1 5,662 2,363 8,025 2.9 14.4 26 生 産 用機械器具 168.6 120.5 162.0 23. 1 3.8 20.5 19.7 16.9 19.3 5,590 880 6,471 10.3 27 業 務 用機械器具 158.0 147.0 155.4 10.7 9.5 18.9 18.6 18.8 3,077 1,011 4,088 5.4 5.6 電子 ・ デバイス 28 158.3 145.1 155, 2 14.9 6.2 12.9 18.0 18.5 18.1 5, 362 1,636 6,997 2.2 29 電気機械器具 162.1 126.0 147.8 17.4 8.3 13.8 18.4 16. 1 17.5 7,892 5, 143 13,036 7.1 707 30 情報通信機械器具 166.7 165.5 166.4 19.0 16.4 18.3 19.0 19.2 19.0 1,961 2,667 5.6 31 輸 送 用機械器具 160.3 148.4 159.015. 1 7. 1 14.2 18.4 18.0 18.4 36,864 4,501 41, 365 2.0 32,20 その他の製造業 147.9 1, 263 1, 277 140.2 144.1 7.3 6.5 6.9 18.3 18.0 18.1 2,540 46.5 気・ガ 1,623 328 · 熱供給 · 水道業 157.6 137.8 154.3 16.07.2 14.5 18.9 18.3 18.8 1,951 4.3 G情報通信 126.9 18.3 7.9 3, 280 1,817 5,096 業 168.8 153. 9 14.6 19. 2 17. 1 18.4 15.3 H 運輸業,郵便業 175.6 93.4 150.0 32.9 24.8 18.0 17,708 7,907 25,614 30.0 6.8 19.6 14.6 I 卸 売 業, 小 売 業 153.5 115.9 12.4 3.6 8.0 17.5 18.2 25, 548 25,846 51, 394 134.6 18.8 41.5 1 卸 売 業 157.4 135.0 151.1 9.5 5.6 8.4 19.0 19.0 19.0 10,980 4,300 15, 280 17.5 業 14, 568 2 小 帯 150 6 127 6 18.7 17.2 17.8 112.1 14.7 3.2 7 8 21,546 36, 114 51.5 金融業,保険業 157.6139.0 147.5 18.7 13.9 16.1 18.9 17.7 18.2 4, 145 4,904 9,049 11.1 学術研究,専門・ 技術サービス業 146.0 147.5 146.3 13.6 10.2 12.9 16.9 18, 2 17.2 8,994 2,340 11,335 10.7 10.9 7.7 15.4 7,678 17,603 74. 2 宿泊業,飲食サービス業 123, 5 96. 2 108. 5. 3 16. 2 14.7 9,926 5,802 10.6 17.7 2,951 75 宿 泊 162.0 113.6 137.3 14.3 7 1 19 4 16. 1 2,849 66 0 M 一 括 100.8 88.8 93.7 8.9 6.3 4,827 6,975 11,802 78.3 分 4.5 14.4 14.1 14.2 生活関連サービス業。 娯楽業 3,018 4,056 7,075 136 4 105.8 118 9 6.8 3 8 5 1 17 6 15.8 16 6 64 4 妲 80 楽 業 133.4 106.3 1,741 2, 148 3,890 63.4 118.4 5.4 3. 1 4. 1 17.4 15.9 16.5 0 教育,学習支援業 9.0 8.2 8.6 18.1 23, 522 151.1 140.3 146.4 18.6 17.5 17, 492 41,014 18.8 P 医 療,福 祉 149.5 142.4 144. 6 4.9 4.5 4.6 18.8 18.5 18.6 22,889 49,867 72, 756 18.9 83 医 療 業 146.7 143.3 144. 2 7.6 5.2 5.8 18.3 18.4 18.4 10, 357 27,024 37, 382 14.4 12, 531 35, <u>3</u>73 S Р 一 括 分 151.7 141.3 145.0 2.6 3. 7 3.3 19.2 18.6 18.8 22,843 23.7 Q 複合サービス事業 151.4 141.8 148.0 7.9 4.2 6.6 19.2 18.9 19.1 1,635 876 2,511 16.9 F (他に分類されないもの) 147.4 131, 2 15.3 9.5 17.5 22,610 23, 464 46,074 28.9 115, 4 3.8 18. 2 16.8 91 職業紹介·派遣業 150.9 126.7 137. 7 16.1 5.3 10.2 17.7 16.8 17.2 10, 147 12,048 22, 195 15.0 92 他の事業サービス 17.4 9,817 10,300 48.3 139.1 100.6 119.4 11.1 1.7 6.3 18.2 16, 6 20, 116 164.6 130.2 154.4 28.2 22. 1 20.6 18.7 20.1 2,648 1, 115 3,763 6.3

(注)表中における「M一括分」は日本標準産業分類のM76、77を、「P一括分」はP84、85を、「R一括分」はR88、89、90、93、94、95をまとめて算定したものである。 また、一は対象となる事業所がない、Xは対象事業所が僅少のため、秘密保持上公表を控えたものである。

毎月勤労統計調査 地方調査 の説明

1 調査の目的

この調査は、統計法に基づく基幹統計であり、賃金・労働時間及び雇用について、毎月群馬県における変動を明らかにすることを目的としている。

2 調査の対象

この調査は、日本標準産業分類にいう鉱業,採石業,砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業,郵便業、卸売業,小売業、金融業,保険業、不動産業,物品賃貸業、学術研究,専門・技術サービス業、宿泊業,飲食サービス業、生活関連サービス業,娯楽業、教育,学習支援業、医療,福祉、複合サービス事業、サービス業(他に分類されないもの)において、常時5人以上の常用労働者を雇用する事業所のうちから抽出された約780事業所について行っている。

3 調査期間

事業所の前月の給与締切日の翌日から、本月の給与締切日までの1か月間。

4 調査事項の定義

(1)常用労働者

期間を定めずに、又は1か月以上の期間を定めて雇用されている者(事業主又は法人の代表者、無給の家族 従事者は除く)。

(2)パートタイム労働者

常用労働者のうち、1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者または1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週間の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者。

(3)現金給与額

賃金、給与、手当、賞与、その他名称の如何を問わず、労働の対価として使用者が労働者に支払うもののうちで、通貨で支払われるものをいう。(所得税、社会保険料、組合費等を差し引く前の総額)

現金給与総額=「きまって支給する給与」+「特別に支払われる給与」

ア きまって支給する給与(定期給与)

労働協約、就業規則等において、あらかじめ定められている支給条件、算定方法により算定され支給される給与。

[例]基本給(月給、日給、時給)、家族手当、精勤手当、職務手当、特殊作業手当、宿日直手当、超過勤務手当、休日出勤手当、通勤手当、有給休暇手当、休業手当等。

イ 特別に支払われた給与(特別給与)

現金給与のうちで、きまって支給する給与以外のすべてのものをいう。

[例]夏・冬の賞与、期末手当等の一時金、3か月を超える期間で算定される給与。

ウ 所定内給与

「所定内給与」=「きまって支給する給与」-「超過労働給与」

(4)出勤日数

調査期間中に労働者が実際に出勤した日数で、1日のうちで1時間でも就業すれば出勤日となる。

(5) 実労働時間数

調査期間中に労働者が実際に労働した時間で、所定内労働時間と所定外労働時間との合計時間である。 ア 所定内労働時間

事業所の就業規則で定められた正規の始業時刻・終業時刻との間の労働時間の合計時間(休憩時間を除く)となる。

イ 所定外労働時間

早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の労働時間である。

5 調査の結果

この調査の結果は、調査事業主からの報告をもとにして、本県の5人以上規模のすべての事業所に対応するように推計した数値である。したがって、調査結果に若干の標本誤差が含まれている。

6 結果利用上の注意

- (1)指数は、基準年を令和2年=100とする。
- (2)指数は、令和4年1月分から令和2年基準に更新を行い、過去に遡って指数の改訂をする。
- (3)調査事業所のうち30人以上の抽出方法は、従来の2~3年に一度行う総入替え方式から、毎年1月分調査時に行う部分入替え方式に平成30年から変更した。令和6年1月分公表時に、労働者推計を当時利用できる最新のデータ(令和3年経済センサスー活動調査)に基づき更新(ベンチマーク更新)した。ベンチマーク更新に伴い常用雇用指数及びその前年同月比等は、過去に遡って更新している。賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年の対前年増減率等については、令和5年にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することによりベンチマーク更新の影響を取り除いて算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。

なお、常用労働者数に関しては、ベンチマーク更新に伴い、過去に遡って改訂したため、対前年増減率は指数から算出した値と一致する。

(4)調査対象事業所が僅少である産業については、機密保持のため表章はしていないが、調査産業計欄では当該産業も含めて算定している。



お問い合わせは・・・

群馬県総務部統計課 経済産業係

〒371-8570 群馬県前橋市大手町一丁目1番1号 TEL:027-226-2410(直通)

各種統計情報は、「群馬県統計情報提供システム」でもご覧いただけます。

URL: https://toukei.pref.gunma.jp/

